



2020年8月14日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
 (コード番号 8518 東証一部)
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司
 T E L 03(3259)8518

2021年3月期第2四半期「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年5月15日に公表した2021年3月期第2四半期（累計）（2020年4月1日～2020年9月30日）の「従来連結基準による見込値」を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）の「従来連結基準による見込値」には、修正はありません。

また、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

記

1. 2021年3月期第2四半期（累計）「従来連結基準による見込値」の修正 （2020年4月1日～2020年9月30日）

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (注) (円)
前回発表見込値 (A)	850	△120	△190	△210	△11.86
今回修正見込値 (B)	670	△390	△420	△440	△24.85
増減額 (B-A)	△180	△270	△230	△230	
増減率 (%)	△21.2	-	-	-	
(参考) 従来連結基準 前期 (2020年3月期) 第2四半期実績値	691	△421	△483	△481	△27.22

(注) 上記表中の見込値のうち、「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年6月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

2. 修正の理由

営業収益については、見込んでいた株式の売却の一部について時期が下期にずれ込んだことが主因となって、前回発表見込値に比べ21.2%減少する見込みです。営業利益については、前回発表見込値に比べ270百万円減少する見込みとなりました。営業収益の減少に加えて、下期に見込んでいた他社ファンドからの損失が第1四半期に前倒して発生し、損失額も見込額を上回ったため

す。これに伴い、経常利益と親会社に帰属する四半期純利益についても、それぞれ前回発表見込値から230百万円減少する見込みです。

3. 2021年3月期通期の「従来連結基準による見込値」

2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）の「従来連結基準による見込値」については、修正はありません。

第1四半期に生じた他社ファンドからの損失は見込額を上回りましたが、下期の株式売却益の増加により補う見込みです。

（参考）2021年3月期 通期「従来連結基準による見込値」

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (注) (円)
2021年3月期 通期 (2020年5月15日発表値 から修正なし)	3,250	350	200	180	10.17

（注）上記表中の見込値のうち、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年6月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

上記2021年3月期通期の「従来連結基準による見込値」の前提条件は、2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の27ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、（4）従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

4. 「従来連結基準による見込値」について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

（注）従来連結基準

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上